



ご参考資料

ピクテ・グローバル・マーケット・ウォッチ 2017年7月26日  
グローバル

# Pictet Global Market Watch

## 市場の拡大が期待されるセキュリティ関連企業

セキュリティ関連製品やソリューションを提供するセキュリティ関連企業は、魅力的な投資機会を提供しています。技術革新、都市化の進展、規制や基準の厳格化等が利益成長の源泉となっているからです。セキュリティ関連投資は世界各国で拡大が見込まれており、セキュリティ関連企業の先行きが大きいと期待されます。

### セキュリティ関連企業の成長を支える 3つの要因

セキュリティ関連製品・サービスは、一日を通して日常生活に広く浸透しています。

家の冷暖房を入れたり、シャワーを浴びたり、朝食を準備するために電気や水を使うには、安全が確保された公益事業サービスが不可欠です。また、通勤の手段である車や公共の交通機関には安全監視カメラが備付けられています。

職場では、インターネットを使って仕事をする際にサイバー・セキュリティが作動しており、食品の安全性は生産履歴管理記録で確認されます。買い物をする際には、取引を認証し、不正を見破る電子決済システムが使用されます。また、テクノロジーは、旅を安全なものとしています。

セキュリティ関連企業は、世界中で事業を展開し、日常生活に不可欠の存在となっていますが、このような状況

が、ここ数年の業界の急成長を促してきたと考えます。セキュリティ関連銘柄への投資を魅力的なものとしているのは、当該業界の長期成長の源泉となる3つの要因、すなわち、技術革新、都市化の進展、規制や基準の厳格化です。

第1の要因である**技術革新**は、新たなセキュリティ・ニーズを生み出しています。例えば、開発が進む自動運転車の安全要件は、シートベルトやエアバッグに留まらず、カメラ、センサー、自動ブレーキ・システム、レーダー、レーザー、夜間走行用視覚支援システム等、増加する一方です。

25年前にはインターネット・セキュリティが注目されることなど殆どありませんでしたが、現時点では、インターネットが数十億の装置・機器(デバイス)につながっています。

< 次ページに続く >

### 「セキュリティ関連製品・サービス」の活躍の場 ～私たちの日々の暮らしの様々な場面で活躍しています～



**電気・ガス・水道などの  
インフラで...**  
警備サービス、アクセス管理、  
情報セキュリティなど



**鉄道や自動車などの  
移動手段で...**  
自動車ではシートベルト、エ  
アバッグ、先進運転支援シ  
ステムなど



**毎日の食卓で...**  
残留農薬や成分分析などの  
食品検査



**空港で...**  
ICパスポート、手荷物検査、  
金属探知機、警備サービス、  
アクセス管理など



**自宅で...**  
ホームセキュリティ、防犯・  
防災システム、見守りサービ  
スなど



**朝**  
乳幼児が使用する  
製品で...  
各種製品検査



**電子メール送受信やウェブ  
サイト閲覧などで...**  
認証技術、暗号化技術、  
ウイルス対策などの  
情報セキュリティ



**買い物の決済で...**  
認証技術、暗号化技術、電  
子決済システム、不正取引  
監視など



**クラウド・サービスの  
利用で...**  
データセンターにおける物理  
的な防犯対策、アクセスログ  
管理、データ暗号化、不正  
アクセス防止などの情報セ  
キュリティ



データ窃盗やサイバー攻撃は今でもニュースで取り上げられますが、今後もその数は増え続けると考えられます。世界の人口のうちインターネットに接続しているのは半数に留まっていますが、データ漏えい事件が年々増加する今、残りの半数がインターネットに接続されれば、ITインフラが新たな脅威に晒されることになるでしょう。

第2の要因である**都市化の進展**は、発電所、大量輸送システム、空港、水道施設等、インフラの確保に巨額の投資が必要となることを意味します。足元、世界の人口の半数以上が都市に住んでいますが、都市化は今後も続くことが予想されています。

新興国のセキュリティ関連支出は、人口増加や経済発展などを背景に、先進国を上回って上昇すると予想されます。インフラとセキュリティ・ソリューションを統合して建設されたドバイの新しいスマートシティは、スマートシティの未来を示しているかのようです。

第3の要因は、公共機関や企業や個人に課される**規制や基準の厳格化**です。コンプライアンス部門を設置した金融サービス機関においてさえ、検査、査察、認定等の重要さが増えています。新しい規則が次々と制定され、ブラジルでは最近、すべての新車にサイド・エアバッグの装備が義務付けられています。

欧州では、近い将来、全ての新車に事故対応のための車両緊急通報システム(eCall端末)の搭載が義務付けられることとなっていますが、ロシアではこの規則が既に施行されています。

一方、2018年中に適用開始が予定されるEU(欧州連合)の「一般データ保護規則」は、EU企業に対して、データ漏えい時における金銭上・評判上の影響や対応策等の開示を求めるものです。当該規則に違反した企業は訴訟の対象となり、年間売上高(全世界)の4%あるいは2,000万ユーロのいずれか多い方の金額を制裁金として科されることとなります。

技術革新、都市化の進展、規制や基準の厳格化を背景に、セキュリティ関連投資は世界各国で拡大が見込まれています。セキュリティ関連企業の先行きが大きい期待されます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。